（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和６年度補正「再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）」

提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施方法 |
| ＊募集要領の「１．事業概要」の「１－３．事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。＊本事業の成果を高める（参考：無駄のない予算執行、効率的な執行団体業務・システム化、公平かつ多様な間接補助事業者へのアプローチ、執行率向上に向けた広報活動　等）具体的な提案を記載してください。＊本事業の執行コストを削減するための具体的な業務効率化取組を記載してください。【例】・補助事業の要件（補助対象設備、補助対象経費等）に関する説明・間接補助事業者の募集方法、申請方法及び審査・採択方法、事務コスト削減方法に関する説明・過去の類似事業の結果を踏まえた改良点の説明・その他必要な事項（事業実施上の機密情報の管理に関する説明　等） |
| （２）実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容＊委託、外注を予定しているのであればその内容（申請者自身が行う業務内容（企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある）、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む）＊業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が５０％を超える場合は、相当な理由がわかる内容（「委託・外注費の額の割合が５０％を超える理由書」（様式３）を提出すること。）※グループ企業(補助事業事務処理マニュアル３４ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする委託、外注（再委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。 |
| （３）補助事業の効果 |
| ＊本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（１．（１）の実施が月別に分かること） |
| ＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和７年２月になる見込みです。 |
| ３．申請者概要 |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| 類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| （４）賃上げの取り組み |
| 別添のとおり＊５－２．審査・採択基準 |
| （５）ワーク・ライフ・バランスの取り組み |
| 別添のとおり |
| ４．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）○積算内訳（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 〇〇〇〇事業 |  |  |  |
| Ⅰ．事業費（補助率：定額） |  |  |  |
| Ⅱ．業務管理費①（補助率：定額）※委託・外注費を除く |  |  |  |
| 　人件費旅費　謝金（消費税等対象外）備品費一般管理費（○％）＊募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 |  |  |  |
| Ⅲ．業務管理費②（補助率：定額） |  |  |  |
| 委託・外注費 |  |  |  |
| **合計（補助金見込額）** |  |  |  |

＊業務管理費の経費区分のうち、委託・外注費については、他の経費と区分を分けてください。＊補助率は、募集要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－２．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。○資金計画　補助事業に要する経費　　　　　　円　　うち補助金充当（予定）額　　　　　円　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定　　　　　　　　　　　　Or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）　　金融機関等からの借入れ（予定）額　　円　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）　　自己資金充当額　　円　　収入金　　円（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |